

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	沖縄国際物流拠点活用推進事業			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	産業振興担当参事官室			鈴木 洋一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区)を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業及び沖縄で付加価値を付ける物流事業に要する経費を総合的に支援することにより、沖縄から搬出される製品の増加を図るとともに、沖縄の国際物流拠点の活用を推進し、もって沖縄の産業の振興に寄与することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区)を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業及び沖縄で付加価値を付ける物流事業に対して、人件費、設備費及び開発費等を補助し総合的に支援する。 事業主体:内閣府 補助率:2/3 補助上限額:2億円									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	816	941			
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	816	941				
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!					
平成29-30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金	816	938							
	庁費	0	2							
	諸謝金	0	0.3							
	職員旅費	0	0.3							
	委員等旅費	0	0							
計	816	941								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	対象事業者の75%が、事業終了5年以内に国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港(新港地区))を活用して製品等の搬出を行うこと。	対象事業者が、国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港(新港地区))を活用して製品等の搬出を行うこと。	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	対象事業者が、事業終了5年以内に国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港(新港地区))を活用して製品等の搬出を行った割合。									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	事業の採択件数 ※当初見込は、毎年度の申請に基づき事業を実施するため記入は困難。	活動実績	採択件数	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額(X)÷採択件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-				
		計算式	X/Y	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄県民や社会のニーズ等を反映した沖縄振興基本方針等に基づいた事業を実施しているので反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興基本方針等に基づくものであり、国として沖縄振興に向けて支援を講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興基本方針等に基づき、国として、沖縄の国際物流拠点の活性化に向けた事業を実施する。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証するとともに、予算の効率的執行に努めてまいりたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0010					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府本府
816百万円



(支出委任)

内閣府沖縄総合事務局
816百万円

(対象事業を実施する事業者に資金の補助)



(補助金等交付)

民間企業等
816百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)